

貸 借 対 照 表

平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,509,901 千円	流 動 負 債	17,353,467 千円
現 金 及 び 預 金	3,206,175	買 掛 金	12,646,397
受 取 手 形	6,129,196	短 期 借 入 金	2,050,000
売 掛 金	13,039,408	未 払 金	988,449
製 品 及 び 商 品	707,362	未 払 費 用	1,371,821
原 材 料	638,693	未 払 法 人 税 等	84,362
仕 掛 品	153,599	預 り 金	180,483
貯 蔵 品	68,542	そ の 他	31,954
短 期 貸 付 金	2,804	固 定 負 債	6,947,921
未 収 入 金	1,050,476	長 期 借 入 金	2,880,000
繰 延 税 金 資 産	673,053	繰 延 税 金 負 債	433,844
そ の 他	57,990	退 職 給 付 引 当 金	3,579,888
貸 倒 引 当 金	217,400	役 員 退 職 給 与 引 当 金	19,154
固 定 資 産	24,723,993	そ の 他	35,034
(有形固定資産)	(22,710,667)	負 債 合 計	24,301,389
建 物	4,399,430	資 本 の 部	
構 築 物	334,509	資 本 金	700,000
機 械 及 び 装 置	9,362,968	資 本 剰 余 金	23,481,763
車 輜 及 び 運 搬 具	30,368	資 本 準 備 金	23,481,763
工 具 器 具 及 び 備 品	357,795	利 益 剰 余 金	1,272,945
土 地	8,209,793	別 途 積 立 金	300,000
建 設 仮 勘 定	15,800	当 期 未 処 分 利 益	972,945
(無形固定資産)	(63,875)		
利 用 権	600		
そ の 他	63,274		
(投資その他の資産)	(1,949,451)		
投 資 有 価 証 券	1,767,366		
子 会 社 株 式	10,000		
長 期 貸 付 金	9,013		
そ の 他	263,327	株 式 等 評 価 差 額 金	477,797
貸 倒 引 当 金	100,256	資 本 合 計	25,932,505
合 計	50,233,895	合 計	50,233,895

損 益 計 算 書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

科 目	金	額
経常損益の部	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		46,263,404
売上高		
営業費用		
売上原価	38,622,192	
販売費及び一般管理費	7,071,612	45,693,804
営業利益		569,599
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,937	
仕入割引	53,086	
その他の	119,132	182,156
営業外費用		
支払利息	22,830	
その他の	262,541	285,372
経常利益		466,383
特別損益の部		
特別損失		
減損損失	560,175	
合併関連費用	507,973	
P C B 処理費用	35,034	1,103,182
税引前当期純損失		636,798
法人税、住民税及び事業税	60,175	
過年度法人税等修正額	150,859	
法人税等調整額	1,318,952	1,409,637
当期純利益		772,838
前期繰越利益		200,106
当期末処分利益		972,945

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品	総平均法による低価法
原材料	月次移動平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

4. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

6. 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。これは旧商法施行規則第43条の引当金である。

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) を当期より適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 560,175,333円 減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

(注記)

1 . 支配株主に対する短期金銭債権	187,504,996円
支配株主に対する短期金銭債務	57,448,229円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	35,035,556,005円
3 . 担保に供している資産	
工場財団組成資産	4,955,433,555円
4 . 旧商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定	477,797,167円
5 . 子会社からの仕入高	112,750,010円
子会社とのその他の営業取引高	10,661,000円
支配株主への売上高	1,423,776,773円
支配株主からの仕入高	320,622,884円
支配株主とのその他の営業取引高	568,539,036円
支配株主との営業取引以外の取引高	45,382,432円
6 . 1 株当たり当期純利益	68円21銭

(追加情報)

特別損失に計上した減損損失は、収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価値が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュフローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。